

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・該当事項はありません。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 什器備品

定額法を採用しております。

##### ② ソフトウェア

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

該当事項はありません。

#### (4) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,847,952,742	—	11,380	20,847,941,362
小計	20,847,952,742	—	11,380	20,847,941,362
合計	20,847,952,742	—	11,380	20,847,941,362

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,847,941,362	20,847,910,372	30,990	—
小 計	20,847,941,362	20,847,910,372	30,990	—
合 計	20,847,941,362	20,847,910,372	30,990	—

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	11,065,000	6,957,749	4,107,251
I n B o d y ー式 (4 台)	4,400,000	4,399,999	1
超音波骨密度測定装置 (4 台)	4,449,000	2,446,950	2,002,050
超音波骨密度測定装置ビーナス evo(2 台)	2,216,000	110,800	2,105,200
ソフトウェア	3,088,820	1,305,944	1,782,876
P C A 謝金・支払管理	450,000	255,000	195,000
インターネット研修サイト再構築	2,000,000	866,666	1,133,334
ホームページ再構築	353,820	141,528	212,292
インターネット研修サイト機能追加	285,000	42,750	242,250
合 計	14,153,820	8,263,693	5,890,127

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	20,061,980	20,677,340	615,360
第317回利付国債(10年)	20,061,980	20,677,340	615,360
合 計	20,061,980	20,677,340	615,360

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	98,620
合 計	98,620

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. に記載のとおりです。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。